

第3編 資料

1 全国証券大会所信

我が国経済は、4年9か月に及ぶアベノミクスの取組みの下、政府・日本銀行の大胆な金融政策、機動的な財政政策及び成長力強化のための施策の相乗効果により、名目GDP・企業収益が過去最高の水準に達する中、雇用・所得環境も大きく改善しており、今後も回復が続くことが期待されている。

政府の「未来投資戦略2017」においては、活力ある金融資本市場の実現を通じて円滑な資金供給を促進するという方針の下、家計の安定的な資産形成の促進、市場環境の整備及び金融仲介機能の質の向上等、証券界・資産運用業界に関連する施策が含まれており、こうした施策が着実に実行に移されることで、日本経済の中長期的な成長を実現していくこととされている。

我々としても、この「未来投資戦略2017」に盛り込まれた主要施策の具体化・実行に向けて積極的に貢献するとともに、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現に向けて、以下に掲げる方策に全力で取り組む所存である。関係各位におかれては、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

I. 投資による資産形成の推進

1. 中長期的な資産形成への貢献

我が国における少子高齢化の進展等を踏まえると、国民の資産形成の重要性はますます高まっており、人生の早い段階から投資を通じた安定的な資産形成を行えるよう環境の整備を進める必要がある。

まず、平成30年1月より開始される「つみたてNISA」については、若年層を中心とする中長期的な資産形成の手段として極めて有効な制度であり、本制度の円滑な導入に向けた対応やこれに適した商品性を有する投資信託の提供等を進めるとともに、普及推進に向け積極的な広報活動を行う。あわせて、NISA制度全体（NISA、ジュニアNISA、つみたてNISA）が国民の中長期的な資産形成手段としてさらに普及・定着することを目指し、制度の拡充・恒久化及び手続きの簡素化が図られるよう関係各方面への働きかけを行う。

また、長寿化の伸長を踏まえ、高齢者が長期にわ

たり安定した老後生活を送る上で必要な資産運用を支援するとともに、本年1月から加入対象者が拡大されたiDeCoを含む確定拠出年金制度の普及に向けた制度や事務の改善に取り組む。

さらに、リスク資産の円滑な世代間移転を推進するための相続税評価額の見直しや、金融所得課税の一体化の促進等についても検討を進めその実現に努める。

2. 金融リテラシーの向上

学習指導要領の改訂により、教育現場において金融経済教育の更なる拡充が図られるよう、関係各方面への働きかけや情報提供を行う。また、NISAやiDeCo等の資産形成支援制度に対応し、投資未経験者・初心者を対象とするセミナーや講師派遣事業を推進し、特に投資信託等への積立投資の有用性に対する理解を促す。さらに、証券保有比率が低い若年層・女性に向けウェブコンテンツ等の充実を図るとともに、投資に関心がない方を含む幅広い層を対象に投資の意義や必要性の理解を促進するための方策を検討する。

II. 活力ある金融資本市場の実現

1. 金融資本市場の機能・競争力の強化

投資者及び発行体の双方にとってより魅力的な市場となるよう、我が国金融資本市場の機能・競争力の強化を図る。

まず、証券取引の決済リスク削減に関し、国債の決済期間短縮化（T+1化）及び株式等の決済期間短縮化（T+2化）について、その実施目標時期（国債：平成30年5月1日、株式等：平成31年中のなるべく早い時期）に円滑な移行を実現するよう取組みを進める。

社債市場の拡充に向け、社債管理制度の見直し等の環境整備について検討・働きかけを行うとともに、社債の取引情報の報告・発表制度について引き続き検証・見直しを行う。

投資信託については、国際的動向も踏まえ、そのガバナンス向上を図るとともに、ファンドの統合や投資法人制度の一層の活用可能性の検討を進める

等、投資信託等の信頼性向上やビジネス環境の整備に努める。また、アジア地域ファンド・パスポート制度について、法令等の改正動向を踏まえ、自主規制規則の見直し等の必要な対応を行う。

さらに、金融資本市場に関する基礎的研究の促進に向け、研究者・市場関係者と積極的な交流を図り学術研究の支援を行うとともに、証券分野でのFinTechの活用に向けた研究・実証実験を行う。

2. 市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上

活力ある金融資本市場の実現には市場仲介者及び資産運用者による機能・信頼性の向上への取組みが不可欠である。

本年3月に金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」については、既に多くの市場仲介者及び資産運用者が自社の取組方針を公表しているところであるが、各社の取組みが形式的なものに止まることなく、実質を伴う形で定着していくよう必要な支援等を行う。

また、自主規制機関における機動的・効果的な監査・考査機能の発揮、インサイダー取引の未然防止に向けた「J-IRISS」（内部者情報登録・照合システム）への登録促進等の取組み及び反社会的勢力排除の取組みを継続的に行う。

制度改正等への対応支援としては、マイナンバー制度について、顧客によるマイナンバー提供の促進に向けた取組みを進めるとともに、共通報告基準（CRS）制度の円滑な実施に向け、社内体制の整備を支援する。

3. 持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取組み

国連及び政府が推進する「持続可能な開発目標（SDGs）」に関し、SDGsが掲げる17の目標に照らして、貧困・飢餓をなくし地球環境を守るため、インパクト・インベストメントやESG投資等、証券界・資産運用業界がビジネスとして具体的に支援できる課題を検討し、行動に移していく。また、働き方改革・女性活躍への積極的な支援を行うとともに、経済的弱者に対する教育支援・ボランティア等、SDGsに関し貢献できる具体的な活動について取組みを開始する。

4. グローバルな情報発信・連携の拡充

我が国金融資本市場の国際的なプレゼンスを一層

向上させるため、日本証券サミット等の海外でのイベント開催や英語による情報提供の拡充を通じ、我が国金融資本市場の現状や取組み、コーポレートガバナンス強化の進展について積極的な情報発信を行う。

また、金融資本市場に関連する国際的な法規制等の動向について、国内外の関係機関と連携を図りながら適切な情報収集を行いつつ、我が国の現状を踏まえ意見の提出等を行う。

2 協会員に関する状況

(1) 会員の加入状況等

① 加入（7件）

29年4月1日

○京銀証券株式会社

京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700

29年4月24日

○株式会社FOLIO

東京都千代田区九段北1-4-5

29年7月1日

○トロント・ドミニオン日本証券株式会社

東京都千代田区大手町1-1-1

29年11月22日

○ワイジェイFX株式会社

東京都千代田区紀尾井町1-3

29年12月1日

○トレードウェブ・ジャパン株式会社

東京都港区赤坂5-3-1

30年1月22日

○九州FG証券株式会社

熊本県熊本市中央区紺屋町1-13-5

30年2月1日

○株式会社スマートプラス

東京都千代田区麴町2-8

② 会員権の消滅（4件）

イ. 合併（1件）

30年1月1日

○合併会社 SMBC日興証券株式会社

○被合併会社 SMBCフレンド証券株式会社

ロ. 脱退（3件）

29年12月1日

○トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド

30年1月9日

○飯塚中川証券株式会社

30年2月28日

○株式会社アイネット証券

③事業の全部譲渡・譲受け（1件）

29年12月1日

○譲受け トレードウェブ・ジャパン株式会社

○譲渡 トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド

④商号の変更（8件）

29年4月3日

○新商号 三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

(旧商号 ジャパンオルタナティブ証券株式会社)

29年4月3日

○新商号 めぶぎ証券株式会社

(旧商号 常陽証券株式会社)

29年4月8日

○新商号 東郷証券株式会社

(旧商号 株式会社efx.com証券)

29年6月1日

○新商号 ひろぎん証券株式会社

(旧商号 ひろぎんウツミ屋証券株式会社)

29年5月12日

○新商号 J C証券株式会社

(旧商号 NVF証券株式会社)

29年7月1日

○新商号 おきぎん証券株式会社

(旧商号 おきなわ証券株式会社)

29年7月1日

○新商号 日本キャピタル証券株式会社

(旧商号 プレミアン証券株式会社)

29年11月2日

○新商号 SAMURAI証券株式会社

(旧商号 AIP証券株式会社)

⑤ 店舗の状況

イ. 本年度中における本店、その他の営業所又は事務所の異動状況

区分	設置	廃止	位置の変更	名称の変更
件数	100件	93件	61件	20件

ロ. 本年度末における各地区協会管轄区域内の本店、その他の営業所又は事務所数

地区協会	本店	その他の営業所又は事務所	計
北海道	店2	店25	27店
東北	4	53	57 (- 1)
東京	193	851	1,044 (+ 1)
名古屋	16	256	272 (- 3)
北陸	10	53	63
大阪	22	328	350 (- 10)
中国	6	133	139 (+ 8)
四国	7	63	70 (+ 1)
九州	4	128	132 (+ 11)
計	264	1,890	2,154 (+ 7)

(注)1. () 内の数字は、前期比店舗数を示す。
2. 外国法人の国内において本拠となる支店等13店は、本店欄に含む。

(2) 特定業務会員の加入状況等

①加入 (2件)

29年9月1日

○DANベンチャーキャピタル株式会社
東京都千代田区内幸町1-1-1

29年11月1日

○エメラダ株式会社
東京都千代田区麴町4-8-1

(3) 特別会員の加入状況等

①加入 (2件)

29年4月1日

○三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
東京都中央区八重洲1-3-7

29年4月1日

○シティバンク、エヌ・エイ東京支店
東京都千代田区丸の内1-5-1

②特別会員権の消滅 (3件)

イ. 脱退 (3件)

29年3月31日

○シティバンク銀行株式会社

29年9月7日

○株式会社しんきん信託銀行

29年9月30日

○中部証券金融株式会社

③事業の全部譲渡・譲受け (1件)

29年3月31日

○譲渡 シティバンク銀行株式会社

○譲受け シティバンク、エヌ・エイ東京支店

(4) 会員の処分状況

29年4月19日

<過怠金の賦課>

○ カブドットコム証券株式会社

○ インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

29年6月21日

<過怠金の賦課>

○ 野畑証券株式会社

○ リーディング証券株式会社

○ I S証券株式会社

○ プレジアン証券株式会社

29年7月19日

<過怠金の賦課>

○ モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社

29年11月15日

<過怠金の賦課>

○ ヤマゲン証券株式会社

30年2月21日

<過怠金の賦課>

○ 豊証券株式会社

(5) 訴訟事件報告書等の受理状況

(単位：件)

	会 員	特定業務会員	特別会員
訴訟事件報告書	512	0	104
提起	98	0	6
被提起	154	0	44
終 結	260	0	54
調停事件報告書	112	0	21
申 立	34	0	1
被申立	21	0	10
終 結	57	0	10
合 計	624	0	125

(注)「定款の施行に関する規則」に基づき、本年度に協会員から訴訟等に係る報告があったものを集計したものである。

3 協会員の従業員の状況

(1) 会員の従業員数等

① 会員の従業員数等

(単位：名)

内 勤 従業員	外務員			役 員	合 計
	一 種	信用取引	二 種		
14,235	75,038	11	1,647	1,764	92,695

(注) 29年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものである。

② 会員の従業員の異動状況

(単位：名)

区 分 期 別	新規採用 従業員数	退 社 従業員数	増・減(Δ)
29年1月～29年6月	8,547	6,472	2,075
29年7月～29年12月	4,285	5,371	Δ1,086
合 計 (29年1月～29年12月)	12,832	11,843	989

(注) 29年6月末及び12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものである。

③ 会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の 変更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
9,577	1,098	1	8,535

(2) 特定業務会員の外務員数

① 特定業務会員(特定店頭デリバティブ取引等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

外 務 員			合 計
一 種	特別会員 一 種	役 員	
66	0	2	68

(注) 29年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したものである。

② 特定業務会員(第一種少額電子募集取扱業務のみを行う者)の外務員数

(単位:名)

外 務 員				合 計
一 種	信用取引	二 種	役 員	
9	0	6	9	24

(注) 29年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

③ 特定業務会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項該当届	職務廃止届
23	0	0	7

(3) 特別会員の外務員数

① 特別会員の外務員数

(単位:名)

外 務 員			
一 種	信用取引	二 種	特別会員一 種
223,311	1	45,559	54,334

外 務 員			合 計
特別会員二 種	特別会員四 種	役 員	
32,142	1	620	355,968

(注) 29年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

② 特別会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項該当届	職務廃止届
31,410	6,505	1	30,038

(4) 金融商品仲介業者の外務員の状況

① 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位:名)

一 種	信用取引	二 種	合 計
1,810	0	1,313	3,123

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 29年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項該当届	職務廃止届
663	35	0	628

③ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位:名)

一 種	信用取引	二 種	特別会員一 種	特別会員二 種	合 計
2,016	0	7,261	5,824	78,110	93,211

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 29年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

④ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の
外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項該当届	職務廃止届
4,726	888	6	5,465

4 株主コミュニティの状況

(1) 運営会員一覧

(30年3月末)

会社名	指定日	取扱銘柄数
今村証券株式会社	27年8月28日	10銘柄
島大証券株式会社	27年10月26日	5銘柄
大山日ノ丸証券株式会社	30年1月18日	0銘柄
みずほ証券株式会社	30年3月7日	0銘柄
みらい証券株式会社	28年6月17日	7銘柄

(2) 取引状況

(29年4月1日～30年3月31日)

売買数量	428,822株
売買代金	436,365千円

5 株式投資型クラウドファンディングの取扱状況

(29年4月1日～30年3月31日)

(1) 株式

取扱件数 (単位: 件)		目標募集額 (単位: 千円)	
	うち成立案件		うち成立案件
29	25	568,310	479,710

新規発行株式数 (単位: 株)	募集価格の総額 (単位: 千円)	発行価額の総額 (単位: 千円)
9,924,070	735,410	728,015

(2) 新株予約権

取扱件数 (単位: 件)		目標募集額 (単位: 千円)	
	うち成立案件		うち成立案件
4	4	142,030	142,030

新規発行新株予約権個数 (単位: 個)	募集価格の総額 (単位: 千円)	発行価額の総額 (単位: 千円)
2,029	142,030	142,030

6 グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の状況

(1) 銘柄一覧

① グリーンシート銘柄

グリーンシート銘柄制度は、30年3月31日をもって廃止

② フェニックス銘柄

(30年3月末)

現在指定されている銘柄は無し

(2) 新規指定及び取消し

① グリーンシート銘柄

イ. 新規指定銘柄
なし

ロ. 指定取消銘柄

会社名	指定取消日
㈱リビングギャラリー	29年4月17日
OMソーラー(株)	29年7月15日
㈱春うらかな書房	29年7月30日
㈱K-GOLDインターナショナル	29年9月13日
三国商事(株)	29年9月29日
太陽毛糸紡績(株)	30年1月19日
太平化学製品(株)	30年2月23日
深川製磁(株)	30年2月28日
㈱アイ・ラーニング	30年3月16日
㈱レキオス	30年3月17日
㈱名学館ホールディングス	30年3月29日
㈱大生産業	30年3月31日
㈱ダッツ	30年3月31日
チッソ(株)	30年3月31日
プラス・テク(株)	30年3月31日
㈱信貴造船所	30年3月31日

(注) 計16銘柄

② フェニックス銘柄

イ. 新規指定銘柄
なし

ロ. 指定取消銘柄
なし

(3) 売買管理の状況

(29年4月～30年3月)

調査対象基準項目	グリーンシート銘柄		フェニックス銘柄	
	調査	審査	調査	審査
1. 内部者取引調査に係るもの	件 63	件 7	件 0	件 0
公募による新株式発行によるもの	0	0	0	0
第三者割当増資による新株式発行によるもの	0	0	0	0
転換社債型新株予約権付社債の発行によるもの	0	0	0	0
新株予約権の発行によるもの	0	0	0	0
自己株式の取得又は処分によるもの	2	0	0	0
株式の分割によるもの	0	0	0	0
主要株主の異動によるもの	2	1	0	0
業績予想の修正によるもの	14	0	0	0
配当異動によるもの	3	0	0	0
指定取消しによるもの	14	2	0	0
その他重要事実によるもの	28	4	0	0
2. その他不正取引に係るもの	54	18	0	0
合 計	117	25	0	0

7 上場株券等の取引所金融商品市場外 売買の状況

(1) 内国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千株 6,546,997	百万円 13,407,959
大 口	30,559,604	55,956,522
準 大 口	5,684,597	5,492,321
小 口	28,807,702	31,132,457
バスケット	7,636,217	15,456,160
合 計	79,235,119	121,445,422

(注)1. 単位未満を切り捨て表示している関係で、合計と内訳
が一致しない場合がある。以下(3)まで同じ。

2. カントリーファンド、新株予約権付社債券、交換社債券、
新投資口予約権証券は、取引所金融商品市場外での売買
報告がなかった。

(2) 受益証券等

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千口 5,279,236	百万円 17,629,963
大 口	2,266,940	8,264,348
準 大 口	157,504	738,418
小 口	203,282	1,070,830
バスケット	41,911	283,624
合 計	7,948,875	27,987,185

(3) 転換社債型新株予約権付社債券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	百万円 0	百万円 0
大 口	115,767	126,289
準 大 口	3,234	3,778
小 口	3	3
バスケット	0	0
合 計	119,004	130,071

(4) 外国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	株、口 0	千円 0
大 口	0	0
準 大 口	0	0
小 口	0	0
バスケット	3,900	3,630
合 計	3,900	3,630

(5) 新株予約権証券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	証券 0	千円 0
大 口	0	0
準 大 口	139,400	35,321
小 口	516,400	3,744
バスケット	0	0
合 計	655,800	39,065

8 時価発行公募増資の実施状況等

(1) 全国上場会社のエクイティファイナンス(増資等)の状況

発行形態		年度		前年度		
		件数	金額	件数	金額	
募集	国内	公募増資	54	百万円 354,521	30	百万円 142,652
		転換社債型新株予約権付社債券	13	28,773	31	130,396
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
		新株予約権証券 (コミットメント型ライト・オフリング)	0	0	0	0
		新規上場時公募	72	80,438	83	114,780
	海外	公募増資	6	124,449	3	30,587
		転換社債型新株予約権付社債券	16	501,900	12	664,500
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
		新規上場時公募	3	1,785	1	72,600
		合計	164	1,091,870	160	1,155,517
売出し	国内	売出(新規上場以外)	81	1,503,646	48	535,274
		売出(新規上場)	78	307,538	87	643,840
	海外	売出	8	628,113	4	278,902
		売出(新規上場)	10	80,472	4	145,949
	合計	177	2,519,776	143	1,603,971	
(不動産投資信託)						
募集	国内	新規上場以外	28	329,728	32	418,424
		新規上場	3	91,246	6	186,163
	海外	証券、DR	11	124,858	11	131,930
		証券、DR(新規上場)	0	0	1	3,055
	合計	42	545,833	50	739,574	
売出し	国内	新規上場以外	27	22,791	32	30,955
		新規上場	3	8,907	6	52,522
	海外	売出	0	0	0	0
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合計	30	31,699	38	83,477	
(インフラファンド)						
募集	国内	新規上場以外	2	8,887	0	0
		新規上場	1	12,421	3	12,799
		新投資口予約権証券 (コミットメント型ライト・オフリング)	0	0	0	0
	海外	証券、DR	1	196	0	0
		証券、DR(新規上場)	1	5,358	1	74
		合計	5	26,862	4	12,873

売出し	国内	新規上場以外	2	453	0	0
		新規上場	1	889	3	716
	海外	売出	0	0	0	0
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合計	3	1,342	3	716	

- (注)1. 集計値については、募集は払込日ベース、売出しは受渡日ベースである。
2. 単位未満は、切捨てているため、合計値は表中の数値の単純合計とは必ずしも一致しない。
3. 「新株予約権付社債券」には転換社債型新株予約権付社債券は含まない。
4. 自己株式の処分は「売出し」ではなく「募集」に含む。
5. 本統計は、「有価証券の引受け等に関する規則」に基づく「増資状況報告書」等により集計したものである。なお、月次の計数については、ウェブサイトの「統計情報(株式関連)」に掲載している。

(2) 国内で募集・売出しが行われた外国株券等

本年度中、国内の取引所金融商品市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等が行われたものはなかった。

なお、国内で募集・売出しが行われた外国株券等の銘柄数は本年度末において54銘柄である（継続開示義務を受けなくなった銘柄等を除く。）。

(3) 株券等貸借取引状況

(30年3月31日現在)

(単位：千株(口)、百万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
7,250,545	13,907,351	8,177,966	15,701,797

(注)1. 証券会社が行った株券、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、外国株預託証券及びカバードワラントの貸借取引の残高。

2. 単位未満は切り捨て。

(単位：万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
1,470,040	1,546,385	2,762,800	3,695,754

(注)1. 証券会社が行った転換社債型新株予約権付社債券の貸借取引の残高。

2. 単位未満は切り捨て。

9 公社債の状況

(1) 国内公募公社債発行額

区分	年度	本年度	前年度
国債 ^{(注)1}	億円	1,529,066	1,600,274
地方債		61,012	62,493
政府保証債		39,564	31,069
財投機関債等 ^{(注)2}		48,143	48,565
普通社債		100,625	114,129
電力債		14,600	11,200
一般事業債 ^{(注)3}		66,095	77,009
NTT/JR/JT債		1,500	2,000
銀行社債		18,430	23,920
金融債 ^{(注)4}		13,297	17,380
資産担保型社債		1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債		100	550
円建外債		10,674	16,220
合計		1,803,481	1,891,680
(参考) 国債(公的部門消化分)		29,962	79,740

(注)1. 市中発行分（新窓販国債及び個人向け国債を含む。）。ただし、割引短期国債の年度内償還分及び政府短期証券を含まない。

2. 財投機関債等に地方公社債を含む。

3. 一般事業債に投資法人債を含む。

4. 金融債には売出債を含む。

(2) 公社債店頭売買参考統計値発表状況

区分	本年度末	前年度末
種類	銘柄数	銘柄数
国債	795	802
地方債	2,928	2,842
政府保証債	622	613
財投機関債等	1,737	1,618
金融債	244	246
社債	2,868	2,718
特定社債	6	6
円貨建外債	86	64
合計	9,286	8,909

(3) 個人向け社債等の店頭気配情報発表状況

区分	本年度末	前年度末
種類	銘柄数	銘柄数
社債	78	75
円貨建外債	2	1
合計	80	76

(4) 社債取引情報の発表状況

種類	区分	本年度	前年度
発表対象銘柄数 ^(注)		1,337	1,195
発表停止銘柄数		181	107
発表中止銘柄数		2	7

(注)年度末現在

(5) 公社債の店頭売買状況

① 店頭売買高

種類	本年度 (29年4月～ 30年3月約定分)	前年度 (28年4月～ 29年3月約定分)
国債	98,360,879	92,102,710
うち		
超長期利付国債	27,511,162	21,670,234
長期利付国債	36,845,119	34,029,244
中期利付国債	17,754,412	23,627,440
割引国債	48	219
国庫短期証券等	16,250,138	12,775,573
公募地方債	268,321	187,358
政府保証債	229,569	221,729
財投機関債等	103,643	87,153
交通債・放送債	677	444
金融債	21,179	29,139
うち		
利付債	21,179	29,139
割引債	0	0
円貨建外債	9,358	12,558
社債	205,680	146,491
うち		
公募電債	534	977
電力債	33,611	18,382
一般債	171,535	127,132
特定社債	1,087	1,358
新株予約権付社債	1,299	3,098
非公募債	32,214	47,264
うち		
地方債	25,265	40,272
その他	6,949	6,992
合計 (うち現先売買高)	99,233,906 (76,222,290)	92,839,302 (69,184,069)

- (注)1. 国債(発行日前取引を含む。)、公募地方債、政府保証債、特定社債及び公募地方債の売買高は、会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の報告の月間売買高(額面ベース)を合算したものである。
2. 割引国債は、償還年限1年超の割引国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債の売買高を合算したものである。
3. 国庫短期証券等は、国庫短期証券、割引短期国債及び政府短期証券の売買高を合算したものである。
4. 財投機関債等は、財投機関債及び地方公社債の売買高を合算したものである。

② 公社債投資家別売買高

期 間	本 年 度		
	売 付	買 付	差 引
区分 / 売買別	億円	億円	億円
都市銀行(長信銀等を含む)	401,085	622,020	-220,935
地方銀行	85,024	78,995	6,029
信託銀行	477,874	529,502	-51,628
農林系金融機関	32,755	65,263	-32,508
第二地銀協加盟行	16,758	15,656	1,102
信用金庫	48,951	55,413	-6,462
その他金融機関	28,882	44,392	-15,510
生保・損保	56,752	93,901	-37,149
投資信託	95,932	119,965	-24,033
官公庁共済組合	3,965	4,664	-699
事業法人	1,170	8,625	-7,455
その他法人	5,702	13,481	-7,779
外国人	689,173	2,810,016	-2,120,843
個人	3,234	908	2,326
その他	3,657,588	1,227,294	2,430,294
債券ディーラー	5,857,866	5,860,679	-2,813
合計	11,462,711	11,550,774	-88,063

- (注)1. 本表の売付額及び買付額は、現先売買を除く投資家の売付及び買付であり、会員(証券会社)の売買高及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の売買高を合算したものである。
2. 本表には、国庫短期証券についての売買高を含む。

③ 条件付売買(現先)及び債券貸借取引の年度末残高

	本年度末
条件付売買(現先)	億円 402,393
債券貸借取引	1,389,892

(6) 選択権付債券売買取引状況

① 売買高

区分		期間	本年度	前年度
コール	買 い		億円 311,995	億円 267,964
	売 り		206,243	118,633
プット	買 い		226,089	149,972
	売 り		235,595	152,581
合 計			979,922	689,150

(注) 売買額は、会員及び特別会員の売買高（額面ベース）を集計した。

② 年度末売買残高

区 分		本年度末	前年度末
コール	買 い	億円 19,057	億円 13,026
	売 り	2,321	2,549
プット	買 い	2,321	2,549
	売 り	19,058	13,027
合 計		42,757	31,151

(注) 会員及び特別会員の売買残高（額面ベース）を集計した。

(7) 短期社債等及び私募社債の取引状況等

① 短期社債の取引状況

イ. 発行時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
取 扱 額			億円 845,007	億円 784,157
うち 私募			845,007	784,157

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

ロ. 流通時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			億円 1,324,550	億円 2,019,859
うち 現 先			1,266,674	1,978,458
売 却 額			1,843,910	2,550,571
うち 現 先			1,266,674	1,978,458
売 買 の 媒 介 等			0	0
うち 現 先			0	0
合 計			3,168,460	4,570,430
うち 現 先			2,533,348	3,956,916

(注)1. 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

2. 取扱額には、流通段階における取扱いについて記載し、発行時の販売及び媒介等も含めて記載している。ただし、発行企業からの買取り分は記載していない。

② 貸付債権信託受益権等の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			億円 532	億円 1,112
売 却 額			7,861	6,675
売 買 の 媒 介 等			14,558	10,066
合 計			22,951	17,853

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

③ 私募社債の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
引 受 額			億円 5,981	億円 9,889
取 扱 額			12,015	10,762
売 買 高	買入額		1,036	957
	売却額		4,187	4,280
	合 計		5,223	5,237

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

10 店頭CFDの状況

○ 店頭CFD取引状況

① 口座残高

区 分	本 年 度 末
口 座 数	口座 185,131
証 拠 金 等 残 高	億円 243

② 取引残高（建玉残高）

原 資 産	本 年 度 末
個 別 株 関 連	億円 40
株 価 指 数 関 連	285
債 券 関 連	24
その他有価証券関連	17

③ 取引及び媒介等の状況

期 間		本 年 度	
区分	原 資 産	取引件数	取引金額
取 引	個 別 株 関 連	187,412	億円 1,258
	株 価 指 数 関 連	4,939,815	118,358
	債 券 関 連	8,998	1,114
	その他有価証券関連	420,028	1,529
媒 介 等	個 別 株 関 連	0	0
	株 価 指 数 関 連	0	0
	債 券 関 連	0	0
	その他有価証券関連	0	0

- (注)1. 本統計は、自主規制規則「CFD取引に関する規則」に基づき、店頭CFD取引状況の報告を受け集計したものである。
2. 本統計の数値は、会員及び特別会員の取引高等をそれぞれ合算したものである。
3. 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。

11 外国証券に関する事項

○ 外国投資信託証券の確認

本年度中、「外国証券の取引に関する規則」に基づき、外国投資信託証券の代行協会会員より選別基準に適合している旨の届出のあった外国投資信託証券は、次のとおりである。

銘 柄 名	確認年月日
プレミアム・ファンズ ーグローバル・コア株式ファンド 米ドル建てクラスおよび円建て (ヘッジあり)クラス	29.5.12
UBS(Lux)ストラテジー・シキャブ ーシステムティック・アロケーション ン・ポートフォリオ・ディフェンシ ブ(米ドル)クラスP-acc投資証券 ーシステムティック・アロケーショ ン・ポートフォリオ・ミディアム (米ドル)クラスP-acc投資証券 ーシステムティック・アロケーショ ン・ポートフォリオ・ダイナミック ク(米ドル)クラスP-acc投資証券	6.2
クレディ・スイス・ユニバーサル・ト ラスト(ケイマン) III ー東京海上・CATボンド・ファンド	8.17
レッド・アーク・グローバル・インベ ストメント(ケイマン) トラスト ー償還時目標設定型ファンド1710	8.24
フランクリン・テンブルトン・インベ ストメント・ファンズ ーフランクリンK2オルタナティ ブ・ストラテジーズ・ファンド ークラスA(acc)米ドル投資証券	10.19
ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ ーロベコ BP USプレミアム・エクイ ティーズ ークラスD米ドル投資証券	10.25
AZファンド1 ートレンド ーハイブリッド・ボンド ーディビデンド・プレミアム	12.7
スーパーファンド・グリーン・ゴール ド・ジャパン	12.14
レッド・アーク・グローバル・インベ ストメント(ケイマン) トラスト ー償還時目標設定型ファンド1802	30.1.15
パイオニア エス・エフ ーSMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ201803	2.8
UBS(Ir1)ETF ピーエルシー ーMSCI ACWI ESG ユニバーサル UCITS ETF ークラス(米ドルヘッジ) A-acc投資 証券およびクラス(日本円ヘッジ) A-acc投資証券	2.27

12 研修・資格試験の実施状況

(1) 研修の実施状況

本年度中における協会員に対する研修の実施状況は、次のとおりである。

① 自主規制規則に基づく研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数	
代表者セミナー (29年9月)	・豊かな最晩年をつくる ～究極のサービス業～ ・力の大真空と日本の安全保障について ・国民の安定的資産形成の実現等に向けた取組み	東京	1	202	
		小計	1	202	
役員研修 (29年10月 ～ 30年2月)	・最近における証券取引等監視委員会の検査状況について ・レピュテーション・マネジメントに係る「顧客本位の業務運営に関する原則」の視点及び注目すべき直近の裁判例	東京	2	127	
		大阪	1	18	
		名古屋	1	11	
		小計	4	156	
内部管理統括責任者研修・同補助責任者研修 合同研修 (29年5月 ～ 30年2月)	・証券取引等監視委員会における中期活動方針等について ・コンプライアンスを巡る最近の状況と内部管理上の課題 ～最近の処分事例や法令諸規則の改正を踏まえた事例の検討～ ・違反事例の発生原因とその留意点等 ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・内部管理態勢整備の留意点 ・ルール遵守から顧客本位の内部管理態勢への変革 ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント ・ホールセールにおける『顧客本位』の業務運営と内部管理 ・証券モニタリングの進め方及び内部管理態勢整備の留意点について	東京	6	757	
		大阪	2	113	
		名古屋	2	63	
		小計	10	933	
		東京	4	479	
内部管理責任者研修 (29年5月 ～ 30年2月)	・内部管理責任者に求められるコンプライアンス ～最近のトピックや法令諸規則の改正も踏まえて～ ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント	大阪	1	48	
		名古屋	1	52	
		小計	6	579	
営業責任者研修 (29年7月 ～ 30年1月)	・営業責任者に求められるコンプライアンス ～最近の事例や法令諸規則の改正も踏まえて～ ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント ・違反事例の発生原因とその留意点等	東京	4	337	
		大阪	1	52	
		名古屋	1	51	
		小計	6	440	
営業責任者・内部管理責任者 合同研修 (29年11月 ～ 30年2月)	・証券取引等監視委員会の活動等について ・違反事例の発生原因とその留意点等 ・苦情・あつせん事例等について	東北		15	
		各1		55	
	・証券取引等監視委員会の活動状況について ・証券行政をめぐる当面の諸問題等について ・違反事例の発生原因とその留意点等	四国			36
		九州			36
	小計	3	106		
① 自主規制規則に基づく研修	合計	30回	2,416名		

② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修

イ. 集合研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数	
コンプライアンス基礎講座 (29年4月)	・金融商品取引法 ① ・金融商品取引法 ②	東京	2	124	
	・個人情報保護法 ・反社会的勢力への対応		1	61	
	・職業倫理 ・株式会社法の基本		1	35	
	・投資信託の基礎知識 ・証券取引所定款・諸規則		1	42	
	・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ～金融商品取引法下のルールの概要～		1	53	
	・職業倫理と個人情報保護法 ・証券取引所定款・諸規則		1	16	
	・株式会社法概論		1	16	
	・金融商品取引法 ① ・金融商品取引法 ②		2	36	
	・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ・反社会的勢力への対応		1	17	
	小計		11	400	
コンプライアンス実務講座 (29年5月 ～ 30年2月)	・消費者契約法改正と金融商品取引業への影響	東京	各1	73	
	・金融商品取引業務におけるコンプライアンスの基本			59	
	・インサイダー取引規制違反を防止する内部管理態勢整備のポイント			94	
	・コンプライアンス担当者のフロントチェック ～最近のトピック、法令等改正も踏まえて～			65	
	・最近の検査結果から見た主な指摘事項について ～リテール業務向け～			83	
	・近時の裁判例等からみたコンプライアンス上の留意点			70	
	・最近の外務員の処分事例と顧客本位の業務運営について			88	
	・金融規制当局の最新動向と内部管理態勢のあり方			105	
	小計			8	637
	企業倫理講座 (30年2月)			・企業倫理について ～協会員及びその役職員の職業倫理とコンプライアンスを中心として～	東京
小計	1	49			
リスク管理講座 (29年7月 ～ 30年2月)	・システムリスク管理態勢について ～サイバーセキュリティを中心に～ ・金融ISACについて ・財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について	東京	各1	145	
				71	
				小計	2
営業員コンプライアンスセミナー (29年6月 ～ 30年2月)	・3つの防衛線と『顧客本位』の営業活動 ～“最前線”としての自覚と自律を～ ・最近の検査結果から見た主な指摘事項について ～営業員向け～	東京	各1	60	
				43	
				小計	2
・倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修<集合研修>	合計	24回	1,405名		

ロ. DVD研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数
営業員コンプライアンスセミナー (29年7月) 【DVD研修】	・3つの防衛線と「顧客本位」の営業活動 ～「最前線」としての自覚と自律を～ (母体研修:平成29年6月13日実施)	北海道	回1	名20
		大阪	1	7
		名古屋	2	39
		中国	2	19
		四国	1	10
		小計	7	95
リスク管理講座 (29年8月～9月) 【DVD研修】	・システムリスク管理態勢について ～サイバーセキュリティを中心に～ ・金融ISACについて (母体研修:平成29年7月25日実施)	北海道	1	9
		北陸	1	1
		大阪	1	10
		名古屋	2	24
		中国	2	21
		九州	1	3
		小計	8	68
・DVD研修 合計		15回	163名	
②倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修<集合研修><DVD研修> 合計		39回	1,568名	

③ 倫理・コンプライアンス以外の研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数
証券業務基礎講座 (29年4月)	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制) ・投資信託の基礎知識 ・証券税制(所得税の基礎及び証券税制) ・デリバティブ取引の基礎知識 ・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)	東京	回	名49
		大阪	各1	28
				17
				16
		小計	4	110
証券業務実務講座 (29年7月～30年2月)	・相続税及び贈与税と証券税制 ・証券税制改正と確定申告の仕方 ・税制改正の実務上の留意点	東京	各1	66
		66		
		47		
	大阪	16		
		名古屋		17
		北陸		21
		四国		28
		九州		30
小計	8	291		
③ 倫理・コンプライアンス以外の研修 合計		12回	401名	

総 合 計	81回 4,385名
-------	------------

(2) 研修録画DVDテーマ等一覧

本年度中における研修録画DVDの作製状況は、次のとおりである。

研修名	テーマ等
証券業務基礎講座	証券税制(所得税の基礎及び証券税制)
コンプライアンス実務講座	個人情報保護法
コンプライアンス実務講座	消費者契約法改正と金融商品取引業への影響
コンプライアンス実務講座	金融商品取引業務におけるコンプライアンスの基本
証券業務実務講座	相続税及び贈与税と証券税制
コンプライアンス実務講座	インサイダー取引規制違反を防止する内部管理態勢整備のポイント
コンプライアンス実務講座	コンプライアンス担当者のフロントチェック
証券業務実務講座	証券税制改正と確定申告の仕方

(3) 研修動画のweb配信一覧

本年度中における研修動画のweb配信の状況は、次のとおりである。

回号	配信対象研修名等
1	営業責任者研修【東京会場:第2回】 (平成29年9月5日実施分)
2	内部管理責任者研修【東京会場:第3回】 (平成29年10月20日実施分)
3	内部管理責任者研修【東京会場:第4回】 (平成30年2月7日実施分)
4	企業倫理講座【東京会場】 (平成30年2月20日実施分)

(4) 資格試験・資格更新研修の実施状況

① 資格試験の実施状況

(単位: 名)

試験種類	受験者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験*	7,360	7	45,188	5,604	58,159
二種外務員資格試験*	2,096	4	12,414	4,445	18,959
会員内部管理責任者資格試験*	4,211	1	18,570	-	22,782
特別会員一種外務員資格試験	-	0	10,054	-	10,054
特別会員二種外務員資格試験	-	0	16,415	-	16,415
特別会員内部管理責任者資格試験	-	0	2,608	-	2,608
合 計	13,667	12	105,249	10,049	128,977

試験種類	合格者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験*	4,799	3	18,512	3,647	26,961
二種外務員資格試験*	1,523	2	5,498	2,797	9,820
会員内部管理責任者資格試験*	3,675	1	15,607	-	19,283
特別会員一種外務員資格試験	-	0	2,945	-	2,945
特別会員二種外務員資格試験	-	0	7,028	-	7,028
特別会員内部管理責任者資格試験	-	0	2,535	-	2,535
合 計	9,997	6	52,125	6,444	68,572

(注)1. 本年度における外務員等資格試験の受験者数及び合格者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「一般」とは、協会の役員以外一般受検者。

3. ※は英語による試験を含む。

② 外務員資格更新研修の実施状況

(単位: 名)

研修種類	受講者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	14,156	6	75,939	90,101

研修種類	修了者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	14,152	6	75,914	90,072

(注)1. 本年度における外務員資格更新研修の受講者数及び修了者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者。

3. 英語による研修を含む。

13 金融・証券知識の普及・啓発に関する事項

(1) 「土曜授業」等の実施状況

本年度中の小学校・中学校・高等学校向けの「土曜授業」等への講師派遣の実施状況及び協力協会の状況は、次のとおりである。

①実施状況

区 分	実施校数 (クラス数)	人 数
小学校	104校 (231クラス)	6,785名
中学校	11校 (24クラス)	715名
高等学校	11校 (22クラス)	1,133名
その他	15校 (20クラス)	571名
合 計	141校 (297クラス)	9,204名

地 域	校数 (クラス数)	人 数
北海道	1校 (1クラス)	29名
東北	5校 (7クラス)	167名
東京	70校 (156クラス)	4,944名
名古屋	12校 (18クラス)	526名
北陸	0校 (0クラス)	0名
大阪	40校 (88クラス)	2,519名
中国	3校 (7クラス)	352名
四国	8校 (16クラス)	546名
九州	2校 (4クラス)	121名
合 計	141校 (297クラス)	9,204名

②協力協会の状況

協力協会	人 数
34社	116名

(2) 「金融リテラシー出前講座」等の実施状況

本年度中の大学向け講師派遣「金融リテラシー出前講座」等の実施状況は、次のとおりである。

地 域	実施校数 (回数)	学生数
北海道	7校 (10回)	445名
東北	10校 (13回)	1,280名
東京	62校 (121回)	7,158名
名古屋	11校 (18回)	685名
北陸	3校 (4回)	566名
大阪	9校 (23回)	1,754名
中国	6校 (14回)	752名
四国	1校 (1回)	90名
九州	12校 (16回)	1,055名
合 計	121校 (220回)	13,785名

(3) 一般向け講師派遣の実施状況

一般向け講師派遣の実施状況及び金融・証券インストラクターの状況は、次のとおりである。

①実施状況

地 域	派遣先数 (回数)	受講者数
北海道	0先 (0回)	0名
東北	7先 (9回)	298名
東京	71先 (211回)	7,973名
名古屋	23先 (34回)	855名
北陸	2先 (3回)	63名
大阪	24先 (70回)	2,606名
中国	16先 (21回)	720名
四国	3先 (3回)	265名
九州	6先 (6回)	168名
合 計	152先 (357回)	12,948名

②金融・証券インストラクターの状況 (30年3月31日現在)
93名

(4) 「株式学習ゲーム」の実施状況

本年度春季 (29年4月～8月のうち18週間)、同秋季 (29年8月～12月のうち18週間) 及び冬季 (30年1月～2月の8週間) に実施した「株式学習ゲーム」の実施状況は、次のとおりである。

	校数	人数	校数内訳
春 季	236校	12,760名	中学 196校 高校 422校
秋 季	362校	19,241名	大学 174校
冬 季	227校	10,277名	短大 13校 専門学校 9校
合 計	825校	42,278名	その他 11校

(5) 「株式会社をつくろう!～ミスターXからの挑戦状」の利用状況

主に中学生を対象とした学校向け教育教材「株式会社をつくろう!～ミスターXからの挑戦状」の利用状況は、次のとおりである。

校数	人数	利用校内訳
309校	31,458名	中学181校、高校101校 中高一貫校 1校 大学 20校、その他 6校

(6) 「ケーザイへの3つのトビラ」の利用状況

主に高校生を対象とした学校向け教育教材「ケーザイへの3つのトビラ 経済探求の旅に出よう」の利用状況は、次のとおりである。

校数	人数	利用校内訳
292校	28,524名	中学158校、高校105校 中高一貫校 4校 大学 19校、その他 6校

(7) 講座・セミナーの開催実績

年間を通じて各地区で講座・セミナーを開催した。講座・セミナーの開催会場数及び受講者数は、次のとおりである。

講座・セミナー	会場数	受講者数
はじめての資産運用講座	66会場	6,679名
大学生向けセミナー	3会場	226名
合 計	69会場	6,905名

(はじめての資産運用講座)

地 域	会場数 (回数)	受講者数
北海道	1会場 (2回)	112名
東北	6会場 (12回)	417名
東京	18会場 (32回)	2,261名
名古屋	10会場 (16回)	820名
北陸	3会場 (6回)	332名
大阪	12会場 (20回)	1,332名
中国	5会場 (10回)	492名
四国	4会場 (8回)	324名
九州	7会場 (14回)	589名
合 計	66会場 (120回)	6,679名

(8) 刊行物の作成

本年度は、「サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック」、「確定拠出年金入門」及び「個人投資家のための証券税制Q&A」を計179,000部作成・配布した。各刊行物の作成部数は、次のとおりである。

刊 行 物	作成部数
サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック	53,000部
確定拠出年金入門	15,000部
個人投資家のための証券税制Q&A	111,000部
合 計	179,000部

(9) 「証券投資の日」記念イベントの開催実績

本協会、日本取引所グループ、東京証券取引所、投資信託協会等で構成する「証券知識普及プロジェクト」では、若年層(20～30代)を主な対象として、証券投資の意義・魅力、金融リテラシーの重要性を訴求するため、10月4日を中心に全国各地で「証券投資の日」記念イベントを開催した。イベントの会場数及び参加者数は、次のとおりである。

イベント	会場数	参加者数
「証券投資の日」記念イベント	29会場	2,662名

地域	会場数	参加者数
北海道	2会場	116名
東北	2会場	105名
東京	3会場	563名
名古屋	3会場	143名
北陸	3会場	624名
大阪	9会場	326名
中国	2会場	314名
四国	3会場	152名
九州	2会場	319名
合計	29会場	2,662名

(10) ウェブコンテンツのアクセス状況

本協会では、各種ウェブコンテンツを制作・公開しており、主なコンテンツのアクセス数は、次のとおりである。

コンテンツ名	アクセス数 (件・PV)
貝社員の投資TO THE FUTURE	157,664
ハマカーンの資産運用劇場	321,780
今日からスタート！資産運用と証券投資	19,473
動画で学ぼう！よくわかる証券投資の基礎知識	75,261
いよいよスタート！ジュニアNISAみんなでお得にNISA制度	18,869
電子書籍アプリ	6,347
サクサクわかる！資産運用と証券投資スタートブック（電子書籍版）	2,388

- (注)1. アクセス数は、YouTube本協会公式チャンネルのアクセス数を含む。
 2. 貝社員の投資TO THE FUTUREは平成30年2月末に公開終了。
 3. 電子書籍アプリ及び電子書籍は、ダウンロード数をアクセス数として記載

14 税務相談に関する事項

本年度中、証券税務相談室において、会員から相談を受けた件数は、次のとおりである。

○ 税務相談に関する事項

相談事項	相談件数
所得税関係	9
法人税	16
相続・贈与税	1
印紙税	4
消費税	8
その他	6
合計	44

15 定款・諸規則改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定、改正等及びパブリックコメントの募集を行った。

(1) 定款・諸規則等の制定、改正等

- ① 「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」の制定
(29. 5. 16改正、29. 6. 1 施行)
- ② 「個人情報の取扱いに関する苦情処理業務規則」の一部改正
(29. 5. 16改正、29. 5. 30施行)
- ③ 「定款」等の一部改正
(29. 6. 28改正、29. 7. 1 施行)
 - イ 「定款」の一部改正
 - ロ 「証券戦略会議規則」の一部改正
 - ハ 「地区協会規則」の一部改正
 - ニ 「事務所の設置について」(理事会決議)の一部改正
- ④ 「協会の従業員に関する規則」及び「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」等の一部改正
(29. 6. 30改正、29. 8. 1 施行)
 - イ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正
 - ロ 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の一部改正
 - ハ 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正
- ⑤ 新規公開における主幹事就任のあり方の見直しに係る「有価証券の引受け等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正
(29. 6. 30改正、29. 7. 1 施行)
- ⑥ 「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」の一部改正
(29. 8. 3改正、30. 5. 1 施行)
- ⑦ 協会証券市場公正化基金の用途の見直しに伴う経理規則等の一部改正
(29. 10. 18改正、29. 11. 1 施行)
 - イ 「経理規則」の一部改正
 - ロ 「『協会証券市場公正化基金』の設置について」(理事会決議)の一部改正
- ⑧ 新株予約権の取扱いの明確化に係る「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の

一部改正

- (29. 12. 19改正、29. 12. 20施行)
- ⑨ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正
(29. 12. 26改正、29. 12. 29施行)
- ⑩ 「協会の外務員等の処分に係る手続に関する規則」等の制定及び関係規則等の一部改正等
(30. 1. 17改正、30. 4. 1 施行)
 - イ 「協会の外務員等の処分に係る手続に関する規則」の制定
 - ロ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正
 - ハ 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正
 - ニ 「協会の内部管理責任者等に関する規則」の一部改正
 - ホ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正
 - ヘ 「外務員等規律委員会規則」の一部改正
 - ト 「協会の従業員等に係る自主規制処分の不服申立てに関する規則」の制定
- ⑪ グリーンシート銘柄制度の廃止に伴う「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」の一部改正等
(30. 1. 30改正、30. 4. 1 施行)
 - イ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」の一部改正
 - ロ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の発行会社等における会社情報等の本協会への報告に関する細則」の一部改正
 - ハ 「店頭有価証券に関する規則」の一部改正
 - ニ 「株主コミュニティに関する規則」の一部改正
 - ホ 「グリーンシート銘柄に係る偽造株券等の早期発見及び未然防止の対応に関する指針」(ガイドライン)の廃止
- ⑫ 金融商品取引法の改正に伴う本協会諸規則の一部改正
(30. 3. 20改正、30. 4. 1 施行)
 - イ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正
 - ロ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正
 - ハ 「事故の確認申請、調査及び確認等に関する規則」の一部改正
 - ニ 「有価証券の引受け等に関する規則」の一部改正

ホ 「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」の一部改正

へ 「選択権付債券売買取引の取扱いに関する規則」の一部改正

ト 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正

(2) パブリックコメントの募集

- ① 新規公開における主幹事就任のあり方の見直しに係る「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正について(案)〔募集期間：29年5月17日～6月16日〕
- ② 地場出し・地場受け規制の廃止に係る「協会の従業員に関する規則」等の一部改正について(案)〔募集期間：29年5月17日～6月16日〕
- ③ 「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」の一部改正について(案)〔募集期間：29年6月21日～7月20日〕
- ④ 「協会の外務員等の処分に係る手続に関する規則」等の制定及び関係規則等の一部改正等について(案)〔募集期間：29年11月15日～12月14日〕
- ⑤ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について(案)〔募集期間：29年12月6日～12月19日〕
- ⑥ グリーンシート銘柄制度の廃止に伴う「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」の一部改正等について(案)〔募集期間：29年12月20日～30年1月18日〕
- ⑦ 取引所売買における売買停止の運用見直しに係る「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正等について(案)〔募集期間：30年2月21日～3月22日〕
- ⑧ 「『公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則』に関する細則」の一部改正について(案)〔募集期間：30年2月21日～3月22日〕

○ 会員名簿

年度末現在会員数 264社

(北海道地区協会)

F P L 証券(株) 代表取締役社長 工藤好洋
上光証券(株) 代表取締役社長 松浦良一

(東北地区協会)

七十七証券(株) 代表取締役社長 鈴木勇
荘内証券(株) 代表取締役社長 斉藤透
とうほう証券(株) 代表取締役社長 加藤容啓
山形証券(株) 代表取締役社長 佐藤恵子

(東京地区協会(国内))

アーク証券(株) 代表取締役社長 安藤真里
あい証券(株) 代表取締役社長 加藤丈典
株式会社アイ・アールジャパン
代表取締役社長
・CEO 寺下史郎
I S 証券(株) 代表取締役 多田一昭
I C A P 東短証券(株) 代表取締役社長 市川賢
藍澤証券(株) 代表取締役社長 藍澤基彌
I G 証券(株) 代表取締役 パトリック・マクゴナグル
あおぞら証券(株) 代表取締役社長 田邊雅樹
あかつき証券(株) 代表取締役社長 工藤英人
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株) 代表取締役社長 首藤正浩
アムンディ・ジャパン(株) 代表取締役社長 ローラン・ベルティオ
アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長 山本誠一郎
E Z インベスト証券(株) 代表取締役会長兼社長 ヨアブ ケイダー
eワラント証券(株) 代表取締役 八木隆二
いちよし証券(株) 取締役(兼)代表執行役社長 小林稔
インヴァスト証券(株) 代表取締役社長 川路猛
インタラクティブ・ブローカーズ証券(株) 代表取締役 林保明
ヴァンテージ・キャピタル・マーケット・ジャパン(株) 代表取締役社長 金子順一
ウィズダムツリー・ジャパン(株) 代表取締役兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 山本篤
株式会社上田トラディション証券 代表取締役社長 小杉昭徳
上田八木証券(株) 代表取締役社長 牧野隆興
ウェルスナビ(株) 代表取締役 柴山和久
ウェルズ・ファーゴ証券(株) 代表取締役社長 黄田立文
白木証券(株) 代表取締役社長 白木民二
宇都宮証券(株) 代表取締役社長 菊地正敏
エアーズシー証券(株) 代表取締役 栗原友紀

エイチ・エス証券(株)	代表取締役社長	和田 智 弘	三 晃 証 券 (株)	代表取締役社長	古 賀 伸 一
HCアセットマネジメント(株)	代表取締役社長	森 本 紀 行	G I キャピタル・ マネジメント(株)	代表取締役社長	李 彰 浩
エイト証券(株)	代表取締役社長	飯 盛 信 文	GMOクリック証券(株)	代表取締役社長	鬼 頭 弘 泰
AMPキャピタル・ インベスターズ(株)	代表取締役	山 下 俊 明	C L S A 証 券 (株)	代表取締役	ミード・トムソン
エービーエヌ・アムロ・ クリアリング証券(株)	代表取締役	リチャード・クレアモント	GCMインベストメンツ(株)	代表取締役社長	大 西 正 彦
S M B C 日興証券(株)	代表取締役会長	久 保 哲 也	J P アセット証券(株)	代表取締役社長	志 村 仁
(株) S B I 証 券	代表取締役社長	高 村 正 人	ジェイ・ボンド東短証券(株)	代表取締役社長	武 井 聖 美
SBIジャパンネクスト証券(株)	代表取締役	チャン ソク チョン	J C 証 券 (株)	代表取締役	久保田 厚 志
エスピーシー証券(株)	代表取締役	白 石 雅 信	J P モルガン証券(株)	代表取締役社長	李 家 輝
NNインベストメント・ パートナーズ(株)	代表取締役	木 村 弘 志	JPモルガン・アセット・ マネジメント(株)	代表取締役社長 兼クライアント・ ビジネス本部長	大 越 昇 一
(株) F P G 証 券	代表取締役社長	深 谷 幸 司	シティグループ証券(株)	代表取締役CEO	アンソニー・ビー・デラ・ ビエトラ・ジュニア
EVOLUTION JAPAN証券(株)	代表取締役社長	ショーン・ローソン	(株)証券ジャパン	代表取締役社長	島 田 秀 一
MCPアセット・ マネジメント(株)	代表取締役	玉 木 滋	しんきん証券(株)	代表取締役社長	工 藤 淳
エンサイドットコム証券(株)	代表取締役社長	西 出 昌 弘	新生証券(株)	代表取締役社長	多 良 尚 浩
オービス・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	時 国 司	スーパーファンド・ジャパン(株)	代表取締役社長	マーティン・シュナイダー
岡三証券(株)	代表取締役社長 兼岡三証券グループ 代表取締役社長	新 芝 宏 之	スターツ証券(株)	代表取締役社長	坂 内 勇 仁
岡三オンライン証券(株)	代表取締役社長	大 杉 茂	スタンダードチャー タード証券(株)	代表取締役社長	武 上 大 成
岡三にいがた証券(株)	代表取締役社長	金 井 政 則	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	高 村 孝
(株)お金のデザイン	代表取締役社長	中 村 仁	ステート・ストリート・ グローバル・マーケッツ証券(株)	代表取締役	デービッド・ ウィリアム・ニコルズ
おきぎん証券(株)	代表取締役社長	渡久地 政 武	ストームハーバー証券(株)	代表取締役社長	渡 邊 佳 史
カネツFX証券(株)	代表取締役社長	水 野 慎 次 郎	スパークス・アセット・ マネジメント(株)	代表取締役社長	阿 部 修 平
カブドットコム証券(株)	取 締 役 代表執行役社長	齋 藤 正 勝	(株)スマートプラス	代表取締役	藤 江 典 雄
キャピタル・ パートナーズ証券(株)	代表取締役社長 兼 C E O	筒 井 豊 春	セントラル東短証券(株)	代表取締役社長	内 藤 明
GAM証券投資顧問(株)	代表取締役社長	岸 本 志 津	セントレード証券(株)	代表取締役	松 田 文 和
共和証券(株)	代表取締役社長	梅 原 知 彦	ソシエテ・ジェネラル証券(株)	代表取締役グループ・ カンントリーヘッド	ラファエル・シエミナ
極東証券(株)	代表取締役会長	菊 池 廣 之	損保ジャパン 日本興亜DC証券(株)	代表取締役社長	北 修 一
グッゲンハイム パートナーズ(株)	代表取締役社長	酒 井 重 人	株だいらこう証券ビジネス	代表取締役社長	御園生 悦 夫
クレディ・スイス証券(株)	代表取締役社長 兼 C E O	マーティン・キーブル	第四証券(株)	代表取締役社長	高 橋 尚 樹
ぐんぎん証券(株)	代表取締役社長	湯 浅 幸 男	大和証券(株)	代表取締役会長	日比野 隆 司
(株)KKRキャピタル・ マーケッツ	代表取締役社長	山 下 剛	立花証券(株)	代表取締役社長	石 井 登
K O Y O 証 券 (株)	代表取締役社長	鐘ヶ江 輝 彦	タワー投資顧問(株)	代表取締役社長	藤 原 伸 哉
ゴールドマン・サックス証券(株)	代表取締役社長	持 田 昌 典	ちばぎん証券(株)	代表取締役社長	花 島 恭 一
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	桐 谷 重 毅	チャイェックス・ジャパン(株)	代表取締役社長	色 川 徹
国府証券(株)	代表取締役社長	柴 田 邦 昭	(株)DMM. c o m 証 券	代表取締役	谷 川 龍 二
サクソバンク証券(株)	代表取締役社長	伊澤フランシスコ	D B S 証 券 (株)	代表取締役	鍋 嶋 麻 奈
SAMURAI 証 券 (株)	代表取締役社長	澤 田 聖 陽	D B J 証 券 (株)	代表取締役	杉 本 健
三京証券(株)	代表取締役社長	小 崎 隆 司	Teneo Partners(株)	代表取締役社長	スタンレー ハワード

ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	土岐大介	(株)フジトミ	代表取締役社長	細金英光
ドイツ証券(株)	代表取締役社長	桑原良	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	代表取締役	永久幸範
東岳証券(株)	代表取締役社長	犬嶋隆	ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)	代表取締役会長	九鬼克行
東京証券代行(株)	代表取締役社長	山田裕之	ブラックロック・ジャパン(株)	代表取締役会長	井澤吉幸
東郷証券(株)	代表取締役	宇佐美麻己	ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券(株)	代表取締役副社長	真崎英一郎
東武証券(株)	代表取締役社長	杉田隆	プレミアム証券(株)	代表取締役社長	三日市理
東洋証券(株)	代表取締役会長	半場裕章	ヘッジファンド証券(株)	代表取締役	植頭隆道
富岡証券(株)	代表取締役社長	松井徹郎	松井証券(株)	代表取締役社長	松井道夫
트레이ダーズ証券(株)	代表取締役社長	森島玲浩	株マネースクエア・ジャパン	代表取締役社長	藤井靖之
トレードウェブ・ジャパン(株)	代表取締役社長	ポール・ジェイムス・ワーゼイ	株マネーパートナーズ	代表取締役社長	奥山泰全
トロント・ドミニオン日本証券(株)	代表取締役社長	大塚武生	マネックス証券(株)	代表取締役社長	松本大
長野証券(株)	代表取締役会長	岡宮照行	丸國証券(株)	代表取締役会長	渡邊靖國
中原証券(株)	代表取締役社長	本吉隆	丸三証券(株)	代表取締役社長	小祝寿彦
ナティクス日本証券(株)	代表取締役社長	ローラン・デュプス	三木証券(株)	代表取締役社長	鈴木崇
日興アセットマネジメント(株)	代表取締役	柴田拓美	みずほ証券(株)	代表取締役社長	坂井辰史
日産証券(株)	代表取締役社長	二家英彰	みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)	代表取締役社長	安藤学
日本アジア証券(株)	代表取締役社長	藍澤卓弥	三田証券(株)	代表取締役社長	三田邦博
日本クラウド証券(株)	代表取締役社長	橋村純	三井物産オルタナティブインベストメンツ(株)	代表取締役社長	鴨崎晃
日本証券代行(株)	代表取締役社長	吉田仁	三菱商事アセットマネジメント(株)	代表取締役社長	三好一郎
日本相互証券(株)	代表取締役会長	島津正樹	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	代表取締役社長	長岡孝
ニュース証券(株)	代表取締役会長	西川敏明	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)	代表取締役社長	足立哲
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	山本圭志	水戸証券(株)	代表取締役会長	小林一彦
野村証券(株)	取締役兼代表執行役社長	森田敏夫	みらい証券(株)	代表取締役社長	上島健史
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株)	代表取締役社長	佐藤千明	むさし証券(株)	代表取締役社長	小高富士夫
パークレイズ証券(株)	代表取締役社長	木曾健太郎	明和証券(株)	代表取締役社長	小林正浩
八十二証券(株)	代表取締役社長	竹鼻賢一	めぶき証券(株)	代表取締役社長	黒澤篤行
パトナム・インベストメンツ証券(株)	代表取締役社長	加賀美正夫	メリルリンチ日本証券(株)	代表取締役社長	瀬口二郎
浜銀TT証券(株)	代表取締役社長	高野健吾	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレット
バンガード・インベストメンツ・ジャパン(株)	代表取締役	デイビッド・キム	ヤマゲン証券(株)	代表取締役社長	安永博幸
バンクオブニューヨークメロン証券(株)	代表取締役社長	千原いづみ	山二証券(株)	代表取締役社長	金子信一
ばんせい証券(株)	代表取締役社長	藤井史郎	山和証券(株)	代表取締役社長	山口隆弘
BNPパリバ証券(株)	代表取締役社長	トニー・リオン	UBS証券(株)	代表取締役社長	中村善二
PWM日本証券(株)	代表取締役社長	青木英樹	豊商事(株)	代表取締役社長	安成政文
ひまわり証券(株)	代表取締役社長	秋葉仁	株ライブスター証券	代表取締役社長	根津文彦
フィデリティ証券(株)	代表取締役社長	チャック・マッケンジー	楽天証券(株)	代表取締役社長	楠雄治
フィリップ証券(株)	代表取締役社長	下山均	リーディング証券(株)	代表取締役社長	大川竜治
(株)FOLIO	代表取締役	甲斐真一郎	リクイドネット証券(株)	代表取締役	山口博志
武甲証券(株)	代表取締役社長	吉川幸太郎	リテラ・クレア証券(株)	代表取締役社長	笠原弘之

ロックハワード証券株 代表取締役社長 西岡正城
 ワイジェイFX株 代表取締役社長 荒川佳一朗
 ワンアジア証券株 代表取締役 藤井正晴
 株One Tap BUY 代表取締役 林和人

(東京地区協会 (外国))

アール・ビー・エス・
 セキュリティーズ・
 ジャパン・リミテッド (証券) 日本における代表者
 取締役社長 山本健児
 RBCキャピタルマーケット・
 ジャパン・リミテッド チーフエグゼク
 ティブオフィサー
 在日代表兼
 東京支店長 遠藤三奈子
 エイチ・エス・ピー・シー・
 セキュリティーズ・
 ジャパン・リミテッド 代表取締役社長
 東京支店長 アマール ダリラ
 グリーングレージ・
 アジア・リミテッド 日本における代表者 北條太郎
 クレディ・アグリコル・
 セキュリティーズ・
 アジア・ピー・ヴィ 日本における代表者
 アントワヌ・スイルジ
 シー・アイ・ピー・シー・
 ワールド・マーケット
 (ジャパン)インク 日本における代表者
 東京支店長 中田一志
 ジェフリーズ・ジャパン・
 リミテッド(証券会社) 日本における代表者 嵐亮一郎
 スコシア・セキュリティーズ・
 アジア・リミテッド 日本における代表者
 兼東京支店長 藤田博司
 BGCショウケンカ
 イシャリミテッド 日本における代表者
 東京支店長 福嶋創
 マッコーリー・キャピタ
 ル・セキュリティーズ・
 ジャパン・リミテッド 日本における代表者
 デイヴィッド・
 ジョージ・シャート

(名古屋地区協会)

安藤証券株 代表取締役社長 安藤敏行
 岡地証券株 代表取締役社長 岡地敏則
 木村証券株 代表取締役社長 木村浩樹
 寿証券株 代表取締役社長 毛利彰宏
 三縁証券株 代表取締役社長 小林雅典
 静岡東海証券株 代表取締役社長 本多克己
 静銀ティーエム証券株 代表取締役社長 中村彰宏
 新大垣証券株 代表取締役社長 石村讓
 大万証券株 代表取締役社長 榊原二郎
 田原証券株 代表取締役社長 森田雅人
 東海東京証券株 代表取締役会長 石田建昭
 野畑証券株 代表取締役社長 野畑響平
 百五証券株 代表取締役社長 千原一典
 松阪証券株 代表取締役社長 松江茂
 丸八証券株 代表取締役社長 里野泰則
 豊証券株 代表取締役社長 伊藤立一

(北陸地区協会)

石動証券株 代表取締役社長 杉野光昭
 今村証券株 代表取締役社長 今村九治
 島大証券株 代表取締役社長 島谷治郎
 株しん証券さかもと 代表取締役社長 小々高利昭
 新林証券株 代表取締役社長 林攻
 竹松証券株 代表取締役社長 竹松俊一
 頭川証券株 代表取締役会長 頭川信行
 ほくほくT T証券株 代表取締役社長 中野隆
 益茂証券株 代表取締役社長 木内幹男
 三津井証券株 代表取締役社長 武本一美

(大阪地区協会)

相生証券株 代表取締役社長 石原幸久
 池田泉州T T証券株 代表取締役社長 北村康男
 岩井コスモ証券株 代表取締役会長 沖津嘉昭
 永和証券株 代表取締役社長 片山洋輔
 エース証券株 代表取締役会長 乾裕
 岡安証券株 代表取締役社長 岡本昭治
 京銀証券株 代表取締役社長 豊部克之
 光世証券株 代表取締役社長 巽大介
 篠山証券株 代表取締役社長 山内利樹
 高木証券株 代表取締役会長 吉原康夫
 内藤証券株 代表取締役社長 内藤誠二郎
 奈良証券株 代表取締役社長 田村光司
 西村証券株 代表取締役社長 西村永良
 日本キャピタル証券株 代表取締役 生島始郎
 播陽証券株 代表取締役社長 大森信保
 光証券株 代表取締役社長 森中寛
 日の出証券株 代表取締役社長 小出富城
 ひびき証券株 代表取締役社長 井上智治
 広田証券株 代表取締役社長 廣田元孝
 丸近証券株 代表取締役社長 勝見昭
 都証券株 代表取締役社長 松芝慶明

(中国地区協会)

ウツミ屋証券株 代表取締役会長 打海啓次
 ごうぎん証券株 代表取締役 小田光則
 大山日ノ丸証券株 代表取締役会長 今井陸雄
 中銀証券株 代表取締役社長 花澤礼志
 ひろぎん証券株 代表取締役
 会長兼社長 竹内万博
 ワイエム証券株 代表取締役社長 西原克彦

(四国地区協会)

阿波証券株 代表取締役社長 伊勢正見
 いよぎん証券株 代表取締役 原川浩一

愛媛証券(株)	代表取締役社長	坂本 薫
香川証券(株)	代表取締役社長	中條 博之
徳島合同証券(株)	代表取締役社長	泊 健一
二浪証券(株)	代表取締役専務	廣川 純
三豊証券(株)	代表取締役社長	三浦 聖人
(九州地区協会)		
九州FG証券(株)	代表取締役社長	西本 純一
大熊本証券(株)	代表取締役社長	出田 信行
西日本シティTT証券(株)	代表取締役社長	岡村 定正
ふくおか証券(株)	代表取締役社長	原田 康平

(第一種金商業非登録会員)

アーツ証券(株)
 新東京シティ証券(株)
 東京プリンシパル証券(株)
 六和証券(株)

(注) 第一種金商業非登録会員とは、行政処分による登録の取消し、会社の清算、破産、廃業その他の理由で第一種金融商品取引業の登録を失効した会社で、顧客資産の返還が未了等のため、本協会からの脱退が承認されていない会員をいいます。

○ 特定業務会員名簿

年度末現在特定業務会員数 6社

エメラダ(株)	代表取締役CEO	澤村 帝我
Clear Markets Japan(株)	代表取締役	小泉 義広
タレットプレボンETP(株)	代表取締役	増本 禎
DANベンチャーキャピタル(株)	代表取締役社長	出縄 良人
東短ICAP(株)	代表取締役	松本 英昭
株日本クラウドキャピタル	代表取締役CEO	柴原 祐喜

○ 特別会員名簿

年度末現在特別会員数 209機関

(都市銀行)

(株)埼玉りそな銀行 取締役社長 池田 一 義
 (株)みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘 治
 (株)三井住友銀行 頭 取 高島 誠
 (株)三菱東京UFJ銀行 取締役会長 平野 信 行
 (株)りそな銀行 取締役社長 東 和 浩

(信託銀行)

(株)SMBC信託銀行 取締役社長 古川 英 俊
 オリックス銀行(株) 取締役社長 浦田 晴 之
 資産管理サービス信託銀行(株) 取締役社長 森 脇 朗
 新生信託銀行(株) 取締役社長 日下部 裕 文
 ステート・ストリート信託銀行(株) 取締役社長 リチャード・ジェイ・フォガティ
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 取締役社長 桑 名 康 夫
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 取締役社長 伊藤 尚 志
 農中信託銀行(株) 取締役社長 鳥井 一 美
 野村信託銀行(株) 執行役社長 鳥海 智 絵
 みずほ信託銀行(株) 取締役社長 飯盛 徹 夫
 三井住友信託銀行(株) 取締役社長 橋本 勝 男
 三菱UFJ信託銀行(株) 取締役社長 池谷 幹 男

(政府系・系統金融機関)

(株)商工組合中央金庫 取締役社長 関根 正 裕
 (株)日本政策投資銀行 取締役社長 柳 正 憲
 農林中央金庫 理 事 長 河野 良 雄

(地方銀行)

(株)青森銀行 取締役頭取 成田 晋
 (株)秋田銀行 取締役頭取 新谷 明 弘
 (株)足利銀行 取締役頭取 松下 正 直
 (株)阿波銀行 取締役頭取 長岡 奨
 (株)池田泉州銀行 取締役頭取 藤田 博 久
 (株)伊予銀行 取締役頭取 大塚 岩 男
 (株)岩手銀行 取締役頭取 田口 幸 雄
 (株)大分銀行 取締役頭取 後藤 富 一 郎
 (株)大垣共立銀行 取締役頭取 土屋 嶮
 (株)沖縄銀行 取締役頭取 玉城 義 昭
 (株)鹿児島銀行 取締役頭取 上村 基 宏
 (株)北九州銀行 取締役頭取 藤田 光 博
 (株)紀陽銀行 取締役頭取 松岡 靖 之
 (株)京都銀行 取締役頭取 土井 伸 宏

(株)近畿大阪銀行 取締役社長兼執行役員 中 前 公 志
 (株)群馬銀行 取締役頭取 齋藤 一 雄
 (株)佐賀銀行 取締役頭取 陣内 芳 博
 (株)山陰合同銀行 取締役頭取 石丸 文 男
 (株)滋賀銀行 取締役頭取 高橋 祥 二 郎
 (株)四国銀行 取締役頭取 山元 文 明
 (株)静岡銀行 取締役頭取 柴田 久
 (株)七十七銀行 取締役頭取 氏家 照 彦
 (株)清水銀行 取締役頭取 豊島 勝 一 郎
 (株)十八銀行 取締役代表執行役頭取 森 拓 二 郎
 (株)十六銀行 取締役頭取 村瀬 幸 雄
 (株)荘内銀行 取締役頭取 上野 雅 史
 (株)常陽銀行 取締役頭取 寺門 一 義
 (株)親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊 介
 スルガ銀行(株) 取締役社長 米山 明 広
 (株)第四銀行 取締役頭取 並木 富 士 雄
 (株)但馬銀行 取締役頭取 倉橋 基
 (株)筑邦銀行 取締役頭取 佐藤 清 一 郎
 (株)千葉銀行 取締役頭取 佐久間 英 利
 (株)千葉興業銀行 取締役頭取 青柳 俊 一
 (株)中国銀行 取締役頭取 宮長 雅 人
 (株)筑波銀行 取締役頭取 藤川 雅 海
 (株)東京都民銀行 取締役頭取 坂本 隆
 (株)東邦銀行 取締役頭取 北村 清 士
 (株)東北銀行 取締役頭取 村上 尚 登
 (株)鳥取銀行 取締役頭取 平井 耕 司
 (株)富山銀行 取締役頭取 齊藤 栄 吉
 (株)南都銀行 取締役頭取 橋本 隆 史
 (株)西日本シティ銀行 取締役頭取 谷川 浩 道
 (株)八十二銀行 取締役頭取 湯本 昭 一
 (株)肥後銀行 取締役頭取 甲斐 隆 博
 (株)百五銀行 取締役頭取 伊藤 歳 恭
 (株)百十四銀行 取締役頭取 綾田 裕 次 郎
 (株)広島銀行 取締役頭取 池田 晃 治
 (株)福井銀行 執行役頭取 林 正 博
 (株)福岡銀行 取締役頭取 柴戸 隆 成
 (株)北越銀行 取締役頭取 佐藤 勝 弥
 (株)北都銀行 取締役頭取 斉藤 永 吉
 (株)北陸銀行 取締役頭取 庵 栄 伸
 (株)北海道銀行 取締役頭取 笹原 晶 博
 (株)北國銀行 取締役頭取 安宅 建 樹
 (株)三重銀行 取締役頭取 渡 辺 三 憲

(株)みちのく銀行 取締役頭取兼執行役員 高田 邦洋
 (株)宮崎銀行 取締役頭取 平野 亘也
 (株)武蔵野銀行 取締役頭取 加藤 喜久雄
 (株)山形銀行 取締役頭取 長谷川 吉茂
 (株)山口銀行 取締役頭取 吉村 猛良
 (株)山梨中央銀行 取締役頭取 関 光良
 (株)横浜銀行 取締役頭取 川村 健一
 (株)琉球銀行 取締役頭取 川上 康

(第二地銀協地銀)

(株)愛知銀行 取締役頭取 矢澤 勝幸
 (株)愛媛銀行 頭取 本田 元広
 (株)沖縄海邦銀行 取締役頭取 上地 英由
 (株)香川銀行 取締役頭取 本田 典孝
 (株)神奈川銀行 取締役頭取 三村 智之
 (株)関西アーバン銀行 頭取 橋本 和正
 (株)北日本銀行 取締役頭取 柴田 克洋
 (株)きらやか銀行 取締役頭取 栗野 学
 (株)熊本銀行 取締役頭取 竹下 英行
 (株)京葉銀行 取締役頭取 熊谷 俊行
 (株)高知銀行 取締役頭取 森下 勝彦
 (株)西京銀行 取締役頭取 平岡 英雄
 (株)佐賀共栄銀行 取締役頭取 二宮 洋二
 (株)静岡中央銀行 取締役社長 清野 眞司
 (株)島根銀行 取締役頭取 鈴木 良夫
 (株)仙台銀行 取締役頭取 鈴木 隆彦
 (株)大光銀行 取締役頭取 古出 哲弘
 (株)第三銀行 取締役頭取 岩間 弘昭
 (株)大正銀行 取締役頭取 吉田 雅雄
 (株)大東銀行 取締役社長 鈴木 孝涼
 (株)中京銀行 取締役頭取(執行役員兼務) 永井 涼
 (株)東京スター銀行 執行役頭取 佐藤 誠治
 (株)東和銀行 取締役頭取 吉永 國光
 (株)徳島銀行 取締役頭取 吉岡 宏美
 (株)栃木銀行 取締役頭取 黒本 淳之介
 (株)トマト銀行 取締役社長 高木 晶悟
 (株)富山第一銀行 取締役頭取 横田 一格
 (株)長崎銀行 取締役頭取 山本 一雄
 (株)長野銀行 取締役頭取 中條 功朗
 (株)名古屋銀行 取締役頭取 藤原 一朗
 (株)東日本銀行 取締役頭取 石井 道遠
 (株)福岡中央銀行 取締役頭取 古村 至朗
 (株)福島銀行 取締役社長 森川 英治

(株)福邦銀行 取締役頭取 渡邊 健雄
 (株)豊和銀行 取締役頭取 権藤 淳
 (株)北洋銀行 取締役頭取 石井 純二
 (株)みなと銀行 取締役頭取 服部 博明
 (株)南日本銀行 取締役頭取 森 俊英
 (株)宮崎太陽銀行 取締役頭取 林田 洋二
 (株)もみじ銀行 取締役頭取 小田 宏史
 (株)八千代銀行 取締役頭取 田原 宏和

(信用金庫)

朝日信用金庫 理事長 橋本 宏
 尼崎信用金庫 理事長 作田 誠司
 青梅信用金庫 理事長 平岡 治房
 大阪シティ信用金庫 理事長 高橋 知史
 岡崎信用金庫 理事長 大河原 誠
 おかやま信用金庫 理事長 桑田 真治
 かながわ信用金庫 理事長 平松 廣司
 金沢信用金庫 理事長 忠田 秀敏
 川崎信用金庫 理事長 草壁 悟朗
 岐阜信用金庫 理事長 住田 裕綱
 京都信用金庫 理事長 増田 寿幸
 京都中央信用金庫 理事長 白波瀬 誠
 埼玉縣信用金庫 理事長 橋本 義昭
 さわやか信用金庫 理事長 篠 啓友
 静岡信用金庫 理事長 田形 和幸
 島田信用金庫 理事長 市川 公卓
 湘南信用金庫 理事長 石渡 卓夫
 城南信用金庫 理事長 守田 正太郎
 城北信用金庫 理事長 大前 孝太郎
 巢鴨信用金庫 理事長 田村 和久
 静清信用金庫 理事長 佐藤 徳則
 西武信用金庫 理事長 落合 寛司
 瀬戸信用金庫 理事長 水野 和郎
 多摩信用金庫 理事長 八木 敏郎
 東京信用金庫 理事長 半澤 進隆
 東京東信用金庫 理事長 相野 隆二
 東濃信用金庫 理事長 市原 好二
 豊田信用金庫 理事長 黒田 連一
 長野信用金庫 理事長 市川 公樹
 奈良信用金庫 理事長 川井 喜正
 日新信用金庫 理事長 和田 吉平
 播州信用金庫 理事長 和田 長行
 姫路信用金庫 理事長 三宅 知彦
 兵庫信用金庫 理事長 園田 和彦
 広島信用金庫 理事長 武田 龍雄

福岡ひびき信用金庫	理事長	野村 廣美	ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション (JP モルガン・チェース銀行)	日本における代表者 (兼) 東京支店長	李家 輝
碧海信用金庫	理事長	石川 澄夫			
大和信用金庫	理事長	森川 善隆			
横浜信用金庫	理事長	大前 茂	シテイバンク、 エヌ・エイ東京支店	日本における代表者	アソニー・ピー・デラ・ ピエトラ・ジュニア
(信用金庫連合会)					
信金中央金庫	理事長	田邊 光雄	ドイチェ・バンク・アクチエン ゲゼルシャフト(ドイツ銀行)	日本における代表者	桑原 良
(生命保険会社)					
エヌエヌ生命保険(株)	取締役社長	フランク・エイシク	パークレイズ・バンク・ピー エルシー(パークレイズ銀行)	日本における代表者	加島 章雄
オリックス生命保険(株)	取締役社長	片岡 一則	バンク・オブ・アメリカ・ エヌ・エイ 東京支店	東京支店長	大森 美和
住友生命保険相互会社	取締役代表 執行役社長	橋本 雅博	ピー・エヌ・ピー・パリバ(ピー・ エヌ・ピー・パリバ銀行)東京支店	東京支店長兼 日本における代表者	ニコラ・ピレ
ソニー生命保険(株)	取締役社長	萩本 友男	ユーピーエス・エイ・ ジー(銀行) 東京支店	日本における代表者 兼支店長	小関 泉
第一生命保険(株)	取締役社長	稲垣 精二			
日本生命保険相互会社	取締役社長	筒井 義信			
富国生命保険相互会社	取締役社長	米山 好映			
三井生命保険(株)	取締役社長 社長執行役員	有末 真哉			
三井住友海上プライ マリー生命保険(株)	取締役社長	永井 泰浩			
明治安田生命 保険相互会社	取締役 代表執行役社長	根岸 秋男			
メットライフ 生命保険(株)	執行役会長 社長 最高経営責任者	サシン・シャー			
(損害保険会社)					
あいおいニッセイ 同和損害保険(株)	取締役社長	金杉 恭三			
損害保険ジャパン 日本興亜(株)	取締役社長	西澤 敬二			
東京海上日動火災保険(株)	取締役社長	北沢 利文			
三井住友海上火災保険(株)	取締役社長	原 典之			
(短資会社)					
上田八木短資(株)	取締役社長	上田 晶平			
セントラル短資(株)	取締役社長	谷村 龍太郎			
東京短資(株)	取締役社長	後 昌司			
(外国銀行)					
アイエヌジーバンクエ ヌ・ヴィ(東京支店)	日本における代表者	星谷 哲男			
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グ ループ・リミテッド(銀行)	日本における代表者	グラント・ナッキー			
オーストラリア・コモン ウェルス銀行(東京支店)	日本における代表者	マーティン・ジョン・スパン			
カナダロイヤル銀行 東京支店	チーフエグゼク ティブ オフィサー 在日代表兼 東京支店長	遠藤 三奈子			
クレディ・アグリコル銀行	日本における代表者	アントワンヌ・スイルジ			
ザ・ホンコン・アンド・シャン ハイ・バンキング・コーポレイ ション・リミテッド 東京支店	日本における代表者	オリビエ・バクトン			
			(証券金融会社)		
			日本証券金融(株)	取締役社長	小林 英三
			(その他銀行)		
			(株)あおぞら銀行	取締役社長	馬場 信輔
			(株)イオン銀行	取締役社長	渡邊 廣之
			(株)じぶん銀行	取締役社長	柏木 英一
			(株)ジャパンネット銀行	取締役社長	田鎖 智人
			(株)新生銀行	取締役社長	工藤 英之
			住信SBIネット銀行(株)	取締役社長	円山 法昭
			ソニー銀行(株)	取締役社長	住本 雄一郎
			(株)ゆうちょ銀行	取締役兼 代表執行役社長	池田 憲人
			楽天銀行(株)	取締役社長 最高執行役員	永井 啓之
			(信用組合)		
			近畿産業信用組合	理事長	大本 崇博
			第一勸業信用組合	理事長	新田 信行
			長野県信用組合	理事長	黒岩 清

○ 理事会・常勤役員等名簿

(年度末現在)

1 理事会

公益理事・副会長	太田 順 司
公益理事	神田 秀 樹
	林 正 和
	藤 沢 久 美
会員理事・副会長	日比野 隆 司
	森 田 敏 夫
会員理事	菊 池 廣 之
特別会員理事	平 野 信 行
常任理事・会長	鈴木 茂 晴
常任理事・副会長	森 本 学
常任理事・副会長・専務理事	岳 野 万 里 夫
会員監事	小 林 一 彦
	斉 藤 透
常任監事	坂 井 竜 裕

2 常勤役員等

会 長	鈴木 茂 晴
副 会 長	森 本 学 (自主規制会議における執行責任者)
副 会 長・ 専 務 理 事	岳 野 万 里 夫 (証券戦略会議における執行責任者)
常 任 監 事	坂 井 竜 裕
専務執行役 管理 本部 共同本部長 (管理本部総括、総 務・経理・法務担当)	平 田 公 一 (財務担当責任者 兼 最高コンプライアンス責任者 (CCO))
常 務 執 行 役 会 員 本 部 長	村 井 毅 (地区統括責任者)
常 務 執 行 役 自 主 規 制 本 部 長	山 内 公 明
執行役 政策本部 共 同 本 部 長 (調査・国際担当)	石 倉 宏 一
執行役 金融・証 券教育支援本部長	菊 地 鋼 二
政策本部 共同本部長 (企画・広報担当)	石 黒 淳 史
監 査 本 部 長	松 田 俊 明
規 律 本 部 長	島 村 昌 征
管 理 本 部 共 同 本 部 長 (IT統括・システム リスク管理担当)	鎌 田 沢 一 郎 (最高情報責任者 (CIO) 兼 最高リスク管理責任者 (CRO))
管 理 本 部 共 同 本 部 長 (人事担当)	倉 林 滋 人

○ 会議・委員会委員等名簿

(年度末現在)

1 自主規制会議

議長・公益理事 (副会長)	太 田 順 司	
副議長・公益委員	岡 田 讓 治	神 作 裕 之
公益委員	川 村 雄 介	佐々木 百 合
会員委員	岡 地 敏 則	児 玉 哲 哉
	寺 口 智 之	松 井 道 夫
特別会員委員	内 田 和 人	江 川 敏 郎
常任理事・会長	鈴木 茂 晴	
常任理事・副会長 (自主規制会議に おける執行責任者)	森 本 学	

2 証券戦略会議

議長・会員理事 (副会長)	日比野 隆 司	
副議長・会員委員	新 井 聡	
副議長・証券 評議会議長	石 田 建 昭	
地区評議会議長	石 井 登	
会員委員	出 田 信 行	今 泉 泰 彦
	北 尾 吉 孝	久 保 哲 也
	新 芝 宏 之	杉 崎 重 光
	豊 泉 俊 郎	中 村 善 二
	フリリップ・アヴリル	松 本 大
	吉 原 康 夫	
常任理事・会長	鈴木 茂 晴	
常 任 理 事 副 会 長・専 務 理 事 (証券戦略会議に おける執行責任者)	岳 野 万 里 夫	

3 総務委員会

委員長・会員理事 (副会長)	森 田 敏 夫	
副委員長・会員委員	岩木川 雅 司	
会員委員	金 成 憲 道	楠 雄 治
	小 高 富 士 夫	西 尾 信 也
	西 村 永 良	二 宮 明 雄
	半 場 裕 章	山 口 隆 弘
特別会員委員	高 野 典 宏	林 尚 美

4 行動規範委員会

委員長・公益理事 林 正 和
 副委員長・公益委員 高 木 祥 吉
 公益委員 金 子 晃 川 上 徹 也
 関 根 愛 子
 会員委員 日比野 隆 司 森 田 敏 夫
 特別会員委員 平 野 信 行 江 川 敏 郎
 常任理事・会長 鈴 木 茂 晴

5 金融・証券教育支援委員会

委員長・公益理事 藤 沢 久 美
 副委員長・公益委員 池 田 肇
 公益委員 家 本 賢太郎 上 村 肇
 楠 本 く に 代 栗 原 久
 鶴 海 誠 一
 会員委員 木 村 浩 樹 小 林 正 浩
 齋 藤 正 勝
 特別会員委員 黒 田 忠 司 藤 戸 方 人
 有識者委員 大久保 良 夫 村 田 雅 幸
 常任理事・会長 鈴 木 茂 晴

6 自主規制企画分科会

委員長 寺 口 智 之
 副委員長 長 瀬 吉 昌
 委 員 阿 部 進 井 上 明
 加 藤 貴 仁 木 下 裕 弘
 熊 谷 泰 治 小 池 正 道
 ジョー・エスリッジ 武 井 一 浩
 田 島 優 子 田 中 芳 美
 縄 田 正 人 西 村 淳
 畑 与 晃 古 沢 宏 伸
 宮 崎 正 樹 宮 下 昌 幸
 森 部 隆 士 山 下 利 夫
 吉 田 栄 一

7 エクイティ分科会

委員長 岡 地 敏 則
 副委員長 明 渡 則 和
 委 員 五十里 忍 池 田 嘉 宏
 大 崎 貞 和 兼 松 政 司
 小 林 昭 広 菅 野 欣 也
 田名網 尚 土 肥 智 子
 中 川 秋 彦 林 太 郎
 廣 瀬 千 春 藪 本 正 海
 吉 川 兼 次

8 公社債分科会

委員長 児 玉 哲 哉
 副委員長 稲井田 洋 右
 委 員 五十里 忍 池 田 嘉 宏
 石 井 光 太 井 手 俊 太
 江 口 弘 尚 江 原 正 弘
 大河原 誠 大 島 周
 兼 松 政 司 川 原 敏 裕
 小 池 正 道 松 下 浩 一
 山 岡 剛 横 山 史 生
 吉 澤 洋

9 金融商品分科会

委員長 内 田 和 人
 副委員長 松 下 浩 一
 委 員 石 井 光 太 井 手 俊 太
 伊 藤 彰 彦 稲井田 洋 右
 井 上 聡 小 川 達 也
 小 池 正 道 鶴 田 哲 郎
 福 澤 紳 一 吉 澤 洋
 吉 原 昌 利 吉 村 隆
 渡 辺 伸 充

10 証券評議会

議 長 石 田 建 昭
 副 議 長 岩木川 雅 司
 委 員 石 井 登 今 泉 泰 彦
 北 尾 吉 孝 楠 雄 治
 齋 藤 正 勝 新 芝 宏 之
 杉 崎 重 光 松 本 大

11 インターネット証券評議会幹事会

議長 北尾吉孝
副議長 楠雄治 齋藤正勝
幹事 大杉茂 兼子公範

12 ホールセール証券評議会幹事会

議長 岩木川雅司
副議長 今泉泰彦 杉崎重光
幹事 天野正人 児玉哲哉
新芝宏之 中村善二
二宮明雄 松井敏浩
山下幹夫

13 リテール証券評議会幹事会

議長 石田建昭
副議長 新芝宏之
幹事 安藤敏行 石井登
出田信行 乾裕
今井陸雄 今村九治
岩木川雅司 冲津嘉昭
小高富士夫 斉藤透
坂本薫 杉野光昭
内藤誠二郎 眞武尚史
松浦良一 吉原康夫

14 個人投資家応援証券評議会

議長 松本大
副議長 石井登
委員 安藤敏行 伊藤立一
今村九治 岡宮照行
片山洋輔 楠雄治
小林正浩 齋藤正勝
笹川貴生 高村正人
中條博之 西川敏明
西村永良 廣田文孝
森中寛 山口隆弘

15 地区評議会

議長 石井登
副議長 安藤敏行 吉原康夫
委員 出田信行 今井陸雄
斉藤透 坂本薫
杉野光昭 松浦良一

16 外務員等資格試験委員会

委員長 上村達男
副委員長 高橋文郎
委員 赤松房枝 大久保良夫
大島浩司 兼松政司
楠本くに代 日比野勇志
松尾直彦

○ 地区協会関係名簿 (年度末現在)

1 地区会長・地区副会長

北海道	会長	松浦良一
東北	会長	斉藤透
東京	会長	石井登
	副会長	小林正浩
名古屋	会長	安藤敏行
	副会長	伊藤立一
北陸	会長	杉野光昭
大阪	会長	吉原康夫
	副会長	西村永良
中国	会長	今井陸雄
四国	会長	坂本薫行
九州	会長	出田信行

2 地区別評議会

北海道地区協会

松浦良一	鎌田亘
川島一郎	菅野隆史
工藤好洋	高田育生
谷公伸	谷垣浩司
福島健志	降旗章
吉田雄三	

東北地区協会

斉藤透	加藤容啓
桑江賢治	小林武彦
斉藤一樹	佐藤恵子
白石博巳	鈴木勇吉
田中みのり	中山隆吉
林隆博	山口勝

東京地区協会

石井登	小林正浩
梅原知彦	金井政則
久保哲也	小高富士夫
小林一彦	小林稔
島田秀一	新芝宏之
花島恭一	半場裕章
本吉隆	山口隆弘
山田一隆	渡邊靖國

名古屋地区協会

安藤敏行	伊藤立一
石村浩樹	岡地敏雅
木村二郎	小林雅典
榊原二郎	里野泰則
千原一典	辻本将孝
鳥山望	中村彰宏
野畑響平	早川敏之
福西康人	本多克己
松江茂	毛利彰
森田雅人	

北陸地区協会

杉野光昭	池田修人
今村九治	木内幹男
小々高利昭	島谷治郎
高橋宏	竹松俊一
武本一美	頭川信行
中野隆之	林
渡邊俊之	

大阪地区協会

吉原康夫	西村永良
乾裕	岩崎修三
大森信保	岡本昭治
冲津嘉昭	片山洋輔
勝見昭	小出富城
巽大介	田村光司
内藤誠二郎	廣田耕平
廣田元孝	松芝慶明
丸尾浩一	百瀬裕規
森中寛	吉田格

中国地区協会

今井陸雄	池田博紀
内山宣也	打海啓次
大塚充	小川憲洋
小田光則	小野敬彦
竹内万博	西原克彦
花澤礼志	浜村寛
渡邊義文	

四国地区協会

坂本 薫	伊勢 正 見
四宮 和 仁	菅原 潤 一
竹田 賢 司	中條 博 之
泊 健 一	西田 直 貴
原川 浩 一	廣川 純
三浦 聖 人	

九州地区協会

出田 信 行	岡村 定 正
柏倉 光 孝	佐野 和 哉
富田 一 志	中山 康
西本 純 一	原田 康 平
松下 徹	渡辺 淳 司

4 地域委員会

○東京地区協会

茨城地域委員会	委員長	白木 民 二
栃木地域委員会	委員長	吉田 稔
群馬地域委員会	委員長	松井 徹 郎
埼玉地域委員会	委員長	杉田 隆
千葉地域委員会	委員長	伊東 正
山梨地域委員会	委員長	安倍 基 記
長野地域委員会	委員長	岡宮 照 行
新潟地域委員会	委員長	柴田 邦 昭

○ 事務局機構

1. 事務局組織の変更

- (1) 本協会におけるSDGs推進の取組みを効率的に進めるため、「SDGs推進室」を設置した。(29年9月)

・本部、地区協会所在地

日本証券業協会	☎103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1の5の8
北海道地区協会	☎060-0061	札幌市中央区南1条西5の14の1
東北地区協会	☎980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2の9の27
名古屋地区協会	☎460-0008	名古屋市中区栄3の8の20
北陸地区協会	☎920-0981	金沢市片町2の2の15
大阪地区協会	☎541-0041	大阪市中央区北浜1の5の5
中国地区協会	☎730-0014	広島市中区上幟町3の26
四国地区協会	☎760-0025	高松市古新町4の5
九州地区協会	☎810-0001	福岡市中央区天神2の14の2

・日本証券業協会のウェブサイト等について

(1) 日本証券業協会のウェブサイト

日本証券業協会

<http://www.jsda.or.jp/>

(2) 日本証券業協会のウェブサイトに係る関連サイト

NISA特設サイト（－みんなにいいさ！NISAがいいさ！！－）

<http://www.jsda.or.jp/nisa/index.html>

「証券投資の日」特設サイト

<http://www.jsda.or.jp/manabu/104/>

イートーシ・ネット（イベント案内サイト）

<http://www.e-104.net/>

金融経済ナビ（旧称 証券クエスト）（教育現場のための金融経済学習サイト）

<http://www.kinyu-navi.jp/>

PTS Information Network（PTS（私設取引システム）取引ホームページ）

<http://pts.offexchange2.jp/>

Off-exchange Information Network（取引所金融商品市場外取引ホームページ）

<http://info.offexchange2.jp/>

(3) 日本証券業協会のメールマガジン

新着情報メールマガジン

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/sintyaku.html>

証券知識を深め～る

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/manabu.html>

先生向けメールマガジン

http://www.jsda.or.jp/manabu/web_curriculum/mailmagazine.html

(4) 日本証券業協会のSNS

公式Twitterアカウント

<https://twitter.com/JSDAofficial>

公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/JSDA.PR>

公式YouTubeチャンネル

<http://www.youtube.com/user/JSDAmovie>